

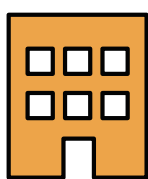
火災共済に特約をプラス+

令和5年3月1日以降共済始期用

— さらに安心の補償をご提供 —

地震危険補償特約

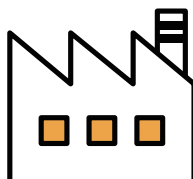
火災共済のご契約



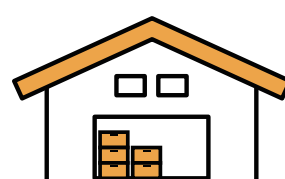
事務所



店舗



工場



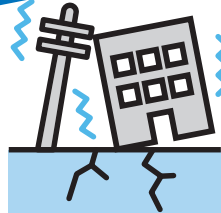
倉庫

万一の
備えに!

火災共済 + 地震危険補償特約

事業継続をバックアップします!

倒壊



地震による倒壊

火災



地震による火災

津波



地震による津波

爆発



地震による爆発



ご注意

- この特約を付帯していない火災共済のご契約は、上記の損害が支払対象外となります。
- この特約のみのご加入はできません。火災共済とセットでご加入ください。

■お申し込み・お問い合わせは

■共済引受組合



つながる力で、安心と成長を

(広島県認可)





広島県共済

広島県中小企業共済協同組合
〒730-0048 広島市中区竹屋町4-17
<https://www.kyosai.or.jp>

広島県共済組合員相談室 ☎0120-708030

KA-058-10.000-23.02-ME

補償内容

1		地震または噴火による火災によって生じた損害
2		地震または噴火による破裂・爆発によって生じた損害
3		地震または噴火による津波、洪水その他の水災によって生じた損害
4		地震または噴火によって生じた損壊、埋没または流出の損害



残存物取片づけ費用共済金

上記の損害について共済金が支払われる場合、実際に残存物の取片づけに要した費用をお支払いします。(共済金の10%を限度とします。)



※1～4の損害に起因する事故が72時間以内に2回以上生じた場合は、これらを一括して1回の事故とみなします。
被災地域が全く重複しない場合は、この限りではありません。

共済金をお支払いできない主な場合

- 地震危険補償特約で補償される事故における共済の目的の紛失または盗難によって生じた損害
- 汚損、すり傷、塗料のはがれ落ちその他単なる外形上の損傷であって、共済の目的の機能に直接関係のない損害
- 噴火の降灰による汚損等の損害

共済金のお支払い方法

地震等により実際に生じた損害額に、契約時に設定した縮小支払割合(50%・30%・15%)を乗じた額をお支払いします。

$$\text{損害額} \times \text{縮小支払割合} = \text{お支払いする共済金}$$

共済の対象

建物のみとします。

動産(設備・什器、商品・製品、家財等)はご加入いただけません。



建物



機械・備品・商品等

共済の目的【構造・用途】

【構造】鉄筋コンクリート造、鉄骨造等の耐火建物(木造建物はご加入いただけません。)

【用途】●店舗・事務所・作業場・倉庫等の非住宅物件、併用住宅(専用住宅はご加入いただけません。)

- 工場物件

※建物の構造等により一部ご加入いただけない場合があります。

ご加入にあたって

■共済期間

1年間

※主契約(火災共済)の共済期間と合わせてご加入ください。

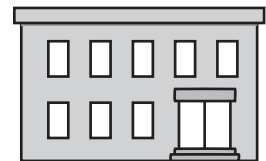
■縮小支払割合の設定

この特約に付帯する縮小支払割合を、

50%、30%、15%のいずれかより選んでご加入ください。

地震危険補償特約の掛金例

- 構造：鉄筋コンクリート造
- 用途：事務所
- 建物共済金額：3,000万円
- 共済期間：1年間



縮小支払割合	50%	30%	15%
共済掛金	36,300円	21,780円	10,890円

※別途、主契約(火災共済)の共済掛金が必要となります。